

富山県子育て支援・少子化対策プラン目標指標の進捗状況

資料3

◎: 目標達成 ○: 目標には届かないが、上向きに伸びているもの △: さらなる努力が必要なもの

項目	目標指標の動向						目標指標の達成見込及び課題
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標	評価	
I 家庭・地域における子育て支援							
①子育て家庭に対する支援							
1	通常保育の受入児童数	31,039人	31,046人	30,498人	30,315人	31,644人	○ 市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施する
	うち 3歳未満児の受入れ児童数	13,353人	13,005人	12,629人	12,397人	14,310人	
2	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	◎ 引き続き、待機児童0人を維持する
3	延長保育実施保育所数	236か所	240か所	252か所	251か所	241か所	◎ 前倒しで達成しており、引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
4	休日保育実施保育所数	78か所	78か所	73か所	74か所	78か所	○ 市町村計画値をもとに、現状を維持する ※実施場所を集約した市町村があるため個所数は減であるが、実施体制は維持されている。
5	一時預かり事業実施箇所数	149か所	148か所	155か所	158か所	153か所	◎ 前倒しで達成しており、引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
6	病児・病後児保育事業実施箇所数	147か所	160か所	163か所	174か所	171か所	◎ 前倒しで達成しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
7	障害児保育の研修を受けた保育士数	2,105人	2,285人	2,501人	2,796人	2,790人	◎ 前倒しで達成しており、引き続き増加を目指す
8	保育所等に勤務する保育士数	5,371人 (H29)	5,974人 (H30)	5,679人 (R1)	5,838人 (R2)	6,010人	○ 引き続き保育士の確保を進める
9	第三者評価を受ける保育所数 (累計)	57か所	63か所	70か所	75か所	80か所	○ 順調に増加しており、達成見込み
—	放課後児童クラブ数 (再掲)	272か所	280か所	286か所	293か所	313か所	(○) 順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
10	放課後児童クラブの登録者数	13,977人	12,946人	13,134人	12,782人	13,002人	○ 引き続き、市町村計画値をもとに、保護者のニーズに対応できる体制を維持する
—	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数 (再掲)	107か所	121か所	139か所	140か所	147か所	(○) 順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き、必要な支援を実施
11	地域子育て支援センター設置箇所数	84か所	84か所	81か所	84か所	91か所	○ 市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施
12	利用者支援事業実施市町村数	11市町村	12市町村	14市町村	14市町村	15市町村	○ 全市町村での実施を目指して、引き続き必要な支援を実施
13	幼稚園子育て支援実施園の割合(預かり保育、園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	100%	100%	100%	100%	100%	◎ 引き続き全幼稚園での実施を目標とする
14	幼児教育スーパーバイザー等による訪問研修を実施した幼児教育施設数 (累計)	—	20施設	41施設	92施設	300施設	△ 着実に伸びているが、周知や内容の充実に努め、達成を目指す
②地域における子育て支援の促進							
15	子育てシニアサポーターなど、子育て支援活動をしている人数	235人	143人	116人	61人	330人	△ コロナの影響等により人数が減少しているが、子育て支援制度の啓発を通じ支援者の掘り起こしに取り組み、増加を目指す
16	ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	1,680人	1,700人	1,687人	1,706人	1,780人	○ コロナの影響等により人数が伸び悩んでいるが、子育て支援制度の啓発を通じサービス提供者の掘り起こしに取り組み、増加を目指す
17	子育て支援員に認定された人数	402人	497人 ↓	608人	731人	900人	○ 順調に増加しており、引き続き子育て支援制度の啓発を通じ支援員の掘り起こしに取り組み、目標達成を目指す

項目	目標指標の動向						評価	目標指標の達成見込及び課題	
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標				
18	県児童クラブ連合会認定指導員数	450人	450人	451人	451人	470人	△	地域活動の重要性、研修内容を広く周知し、目標達成を目指す	
19	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	13市町村	13市町村	13市町村	13市町村	15市町村	△	横ばいであり、子育て支援制度の啓発を通じ、全市町村での実施を目指す	
③安心して子育てができる生活環境の整備									
20	都市公園の面積	1,626ha	1,628ha	1,639ha	R5.3月公表 予定	1,652ha	○	着実な整備促進に努め、開設面積の増加を目指す	
21	通学路の歩道整備率	61.3%	61.8%	62.1%	62.4%	63%	○	実施率が着実に伸びており、達成見込み	
22	チャイルドシートの使用率	73.1%	72.5%	—	—	100%	△	未就学児の死傷防止のため、着用率100%を目指す	
23	交通事故死傷者	【死者数】	54人	34人	26人	29人	平成以降の最少水準の定着を目指す	○	交通事故発生件数・負傷者数・重傷者数は目標値を達成しており、引き続き死者数(26人以下)の目標達成に向けて、総合的な交通事故防止対策を推進する
		【負傷者数】	3,300人	2,696人	2,309人	2,269人			
24	学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	96件	93件	51件	94件	毎年減少	○	着実な減少を目指す	
④母と子の健康づくりへの支援									
25	妊婦健康診査の受診率	98.2%	98.4%	98.8%	97.5%	極力100%	△	引き続き向上を目指す	
26	妊娠11週以下での妊娠の届出率	93.4% (H29)	94.7% (H30)	94.9% (R1)	94.9% (R2)	極力100%	○	引き続き向上を目指す	
27	子育てをされていて負担・不安に思うこと	【精神的】	25.0% (H29)	—	—	—	引き下げる	—	現状からの低下を目指す
		【身体的】	22.5% (H29)						
28	主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	14.0人	—	16.5人	—	14人以上	◎	目標は達成しているが引き続き医師確保に取り組む	
29	主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	12.0人	—	13.2人	—	12人以上	◎	目標は達成しているが引き続き医師確保に取り組む	
30	未熟児訪問指導の実施率	95.5% (H29)	—	—	—	極力100%	◎	引き続き向上を目指す	
31	1歳6か月健康診査の受診率	98.5%	98.2%	98.4%	98.0%	極力100%	○	全国より高いが、引き続き向上を目指す	
32	3歳児健康診査の受診率	97.7%	97.5%	97.7%	97.0%	極力100%	○	全国より高いが、引き続き向上を目指す	
33	乳児家庭全戸訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100%	100%	100%	100%	◎	引き続き、全市町村での取り組みを目指す	
34	養育支援訪問事業に取り組んでいる市町村の割合	100%	100%	100%	100%	100%	◎	引き続き、全市町村での取り組みを目指す	
35	出産後1か月時における母乳育児の割合	57.9%	54.3%	52.5%	50.3%	増加させる	△	引き続き増加を目指す	
36	むし歯のない子ども(3歳児)の割合	87.0%	88.3%	87.5%	90.5%	90%	○	「県民歯と口の健康プラン」に基づき、さらに向上を目指す	
37	富山型デイサービス実施事業所数	130か所	132か所	132か所	128か所	200か所	△	各小学校区に1か所の設置を目指す	

項目	目標指標の動向						目標指標の達成見込及び課題
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標	評価	
Ⅱ 仕事と子育ての両立支援							
①働き方改革の推進							
38	年次有給休暇取得率	52.5%	58.8%	64.4%	59.1%	60%以上	○ 取得率が向上しており、達成見込み
39	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	8.8% (H29)	—	—	—	0%を目指す	— 働き方改革法の中で時間外労働の上限規制が順次適用されていることを踏まえ達成を目指す
40	「イクボス企業同盟とやま」加盟団体数	145団体	155団体	161団体	164団体	200団体	○ 1年間に10団体程度の増加を目指す 近年伸び悩んでいるので、対策を検討する
41	男女の地位の平等感 職場の分野で平等に なっていると感じている人の割合	30.3% (H27)	—	—	26.9%	35%	△ 富山県民男女共同参画計画(第4次)に基づき増加を目指す
42	男女共同参画チーフオフィサー設置事業所数	216事業所	230事業所	231事業所	229事業所	290事業所	△ 「とやま女性活躍企業」の認定要件とし、相乗効果を高め、達成を目指す
43	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 を策定・届出済みの中小企業数	209社	232社	376社	776社	550社	○ 法改正により従業員101～300人の企業についても義務化されたため、達成済 従業員100人以下の企業についても策定を促進する
②仕事と子育てを両立できる職場環境の整備							
44	従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	92.1%	93.0%	89.6%	84.6%	極力100%	△ 計画の更新が行われていないことが課題なので、引き続き対象企業に周知を行う
45	従業員30～50人の企業のうち、一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業の割合	79.9%	83.3%	82.1%	82.2%	極力100%	△ 県条例で義務付けていることの周知が課題であり、引き続き対象企業すべての策定・届出を目指す
46	第一子出産前後の継続就業率(出産1年前にフルタイム勤務であった者に占める、出産1年後にフルタイム勤務であった者の割合)	51.7% (H29)	—	—	—	引き上げる	— 出産を機に就業継続を断念することのないよう就業継続率を向上させるとともに、育児休業取得率の維持を目指す
47	女性の育児休業取得率	98.2%	98.2%	99.0%	98.8%	98%以上	◎
48	短時間勤務制度等の導入率	85.9%	87.8%	89.4%	87.7%	極力100%	○ 導入率が向上しており、達成見込み
49	「元気とやま！子育て応援企業」の登録企業数	407社	415社	436社	442社	530社	△ 毎年20社程度の増加を目指しているが、伸び悩んでいるので、対策を検討する
50	両立支援や働き方の見直しに取り組む企業の 知事表彰件数 (累計)	113社	118社	123社	123社	154社	— 新設予定のウェルビーイングにかかる企業表彰と重複することから、当該表彰を令和3年度に停止、令和4年度に廃止
51	事業所内保育施設の設置数	61か所	58か所	59か所	60か所	70か所	△ 年1～2か所程度の増加を目指す
③男性の家事・育児参画の促進							
52	男性の育児休業取得率	3.9%	3.0%	8.1%	8.8%	13%	○ 取得率が伸びており、達成見込み
53	県職員の男性の育児休暇・休業の取得率	86.6%	87.5%	86.3%	92.7%	100%	○ 順調に伸びており、引き続き、達成に向けて取り組む
54	6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	65分 (H28)	—	—	104分	158分	○ 増加傾向にはあるものの、家庭の負担が依然として女性に偏重していることが課題であり、引き続き普及啓発が必要
55	県有施設の男女問わずおむつ替えができるトイレの箇所数	144か所 (R1)	—	177か所	177か所	200か所	○ 全ての県有施設のトイレにおいて対応済 現状を維持する
56	未婚化晩婚化の理由として、女性の育児等に対する負担感・拘束感が大きい割合(女性)	34.5% (R1)	—	—	—	引き下げる	— 家庭の負担が女性に偏重していることが課題であり、引き続き普及啓発により達成を目指す
④就業支援							
57	母子・父子自立支援プログラム策定件数	35件	30件	30件	30件	50件	△ 制度の認知度が低いことから、情報発信を強化することで目標達成を目指す

項目	目標指標の動向						目標指標の達成見込及び課題		
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標	評価			
Ⅲ 子どもの健やかな成長の支援									
①子どもの権利と利益の尊重									
58	児童虐待防止法の通告義務の認知度	88.1% (R1.10)	—	—	—	増加へ	—	現状からの増加を目指す	
59	子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村の割合	0	2	4	5	全市町村	○	順調に設置が進んでおり、今後達成見込み	
60	里親等委託率	18.5%	17.4%	22.9%	19.8%	30%	△	子どもと里親、家族の状況などを考慮し丁寧なマッチングを行う必要があり、達成は容易ではないが、更なる里親制度の普及啓発・里親の質の向上等に取り組むことで達成を目指す	
61	いじめの年度内解消率 ※【小中高】(国公立学校分) H30 82.2%	【小】	82.6%	※81.5%	※75.5%	※74.5%	限りなく100% に近づける	△	いじめ事案が深刻化した場合、解消が困難になることから、いじめ事案が深刻化しないよう積極的に認知し、初期の段階から組織的に対応することで解消率の増加を目指す
		【中】	86.1%						
		【高】	69.4%						
62	不登校生徒数(千人あたり) ※【小中高】(国公立学校分)	【小】	6.6人 ※6.6人	※8.5人	※11.4人	※15.1人	限りなくゼロ に近づける	△	不登校の要因が多様化・複雑化していることから、より一層、個々の状況に応じた支援が求められている 不登校児童生徒が生じない魅力ある学校づくりを進めるとともに、個々の状況に応じた教育相談の充実など、早期対応に努め、不登校生徒数の減少を目指す
		【中】	29.3人 ※28.7人	※31.1人	※33.7人	※42.3人			
		【高】	14.2人 ※16.3人	※17.5人	※15.5人	※16.2人			
63	ひとり親(母子・父子世帯)の正規就業率	【母子世帯】	53.9%	—	—	—	増加させる	—	資格取得促進や就労支援を通じ、正社員としての就労増加を目指す
		【父子世帯】	71.3%						
②子どもの健全な育成									
64	児童館・児童センター設置数	46か所	47か所	47か所	47か所	46か所	◎	市町村計画値をもとに、現状を維持する	
65	放課後児童クラブ数	272か所	280か所	286か所	293か所	313か所	○	順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施	
66	放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	107か所	121か所	139か所	140か所	147か所	○	順調に増加しており、市町村計画値を目標とし、引き続き必要な支援を実施	
67	むし歯のないこども(12歳児)の割合	66.6%	70.6%	75.4%	76.7%	80%	○	「県民歯と口の健康プラン」に基づき、さらに向上を目指す	
68	子どもの朝食欠食率	【小5】	0.8%	0.9%	1.1%	1.1%	限りなくゼロ に近づける	△	個々の家庭における食習慣の形成が課題であり、「毎日しっかり朝ごはん事業」の推進、栄養教諭による食習慣の指導の充実を目指す
		【中2】	2.1%	2.2%	2.3%	2.3%			
69	未成年者の喫煙率	【男性】	3.8% (H23)	—	—	—	極力0%	—	引き続き0%を目指して取り組む
		【女性】	1.7% (H23)						
70	思春期保健対策に取り組んでいる市町村数	15市町村	15市町村	15市町村	15市町村	15市町村	◎	引き続き、全市町村での取り組みを目標とする	

項目	目標指標の動向						評価	目標指標の達成見込及び課題	
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標				
③生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進									
71	10代の人工妊娠中絶実施率（女子人口千人当たり）	3.5人	—	—	—	低下させる	—	全国平均より低い、さらなる改善を目指す	
72	男女の地位の平等感 家庭の分野で平等になっていると感じている人の割合	37.4% (H27)	—	—	33.8%	45%	△	富山県民男女共同参画計画（第4次）に基づき増加を目指す	
④子どもの生きる力を育成する教育の推進									
73	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	37.7%	38.9%	44.5%	43.7%	増加させる	△	家庭教育や子どもへのかかわり方に関する親の学習機会の充実などにより、増加を目指す	
74	家庭の教育力の向上を目指した学習機会の提供数	642講座	664講座	296講座	335講座	増加させる	△	市町村やPTA等との連携を深め、学習機会の場を工夫することで、増加を目指す	
75	県立高校生のインターンシップ等体験率	75.2%	82.9%	—	—	80%	—	引き続きインターンシップの推進に取り組むとともに、総合学科・普通科等を含め全体で80%を維持する	
76	公立小学校及び中学校における特別な支援を必要とする児童生徒への個別の教育支援計画の策定にあたり、関係機関と必要な情報共有を図っている割合	【小】	81.7%	—	—	100%	—	個別の教育支援計画の有用性や活用方法等の理解が浸透していないことが課題であり、様式の見直しやちらしの配布による啓発等に取り組むことで達成を目指す	
		【中】	75.0%	—	—	100%			
—	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（再掲）	【小6】	84.2%	83.4%	—	78.6%	増加させる	(△)	キャリア教育を更に充実させることを通して、達成を目指す
		【中3】	70.6%	69.1%	—	66.2%			
77	平日に家庭で1日10分以上読書をしている児童生徒の割合	【小6】	69.5%	70.2%	—	64.6%	増加させる	△	学校では始業前の朝読書や読書指導を充実させており、今後達成を目指す
		【中3】	51.8%	49.1%	—	44.2%			
78	とやま環境チャレンジ10への参加児童数（累計）	42,566人	45,588人	48,298人	51,841人	58,000人	○	参加児童数（累計）が毎年着実に増加しており、目標達成見込み	
79	総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	22.4%	22.0%	15.7%	17.3%	24%	△	小学生のニーズに応じた教室を開催し、増加を目指す	
80	運動に取り組む（みんなでチャレンジ3015の目標点に達した）児童の割合（小学生）	96.6%	93.7%	89.8%	66.9%	98%	△	学校現場の負担軽減が課題であり、デジタル化と学習用端末の活用により達成を目指す	
81	全国体力・運動能力調査における体力合計点	207.53点	204.63点	—	201.3点	211.87点	△	運動習慣定着と生活習慣改善に取り組むことで達成を目指す	
IV 次世代を担う若者への支援									
①結婚を希望する若者への支援									
82	とやまマリッジサポートセンター会員の成婚数	18組	14組	9組	17組	36組	△	センターの周知及び会員向けフォローを充実させ、平成30年度実績の倍増を目指す	
83	平均初婚年齢	【男性】	31.0歳	30.8歳	30.7歳	30.5歳	引き下げる	○	各種結婚支援事業の実施により、さらなる平均初婚年齢の引き下げを目指す
		【女性】	29.3歳	29.1歳	29.1歳	28.9歳			
84	未婚率（25～29歳）	【男性】	74.0% (H27)	—	75.0%	—	引き下げる	△	各種結婚支援事業の実施により、未婚率（25歳～29歳）の引き下げを目指す
		【女性】	59.6% (H27)		61.2%				
85	未婚率（30～34歳）	【男性】	48.7% (H27)	—	50.9%	—	引き下げる	△	各種結婚支援事業の実施により、未婚率（30歳～34歳）の引き下げを目指す
		【女性】	33.0% (H27)		33.9%				

項目	目標指標の動向						目標指標の達成見込及び課題	
	H30年度実績	R1年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R6年度末目標	評価		
②ライフプラン教育の推進								
86	高校生の赤ちゃんふれあい体験の体験率	43%	38.2%	0.5%	14.2%	増加させる	△	コロナ禍における工夫した取組の共有や子育て支援団体等の連携を図ることで達成を目指す
87	【小6】 将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合	84.2%	83.4%	—	78.6%	増加させる	△	中長期的な増加を目指す
		【中3】 70.6%	69.1%	—	66.2%			
③若者の定着支援								
88	若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	77.8% (H29) 全国67.1%	77.8% (H29) 全国67.1%	—	—	全国トップクラスを維持	—	今後も引き続き、若年者の正規雇用率向上に努める
89	新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	29.7% (H28.3卒) 全国32.0%	29.7% (H28.3卒) 全国32.0%	30.7% (H29.3卒) 全国32.8%	28.0% (H30.3卒) 全国31.2%	全国トップクラスを維持	◎	若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していく
90	新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	30.8% (H28.3卒) 全国39.2%	30.8% (H28.3卒) 全国39.2%	30.7% (H29.3卒) 全国39.5%	25.6% (H30.3卒) 全国36.9%	全国トップクラスを維持	◎	若者就業支援センターにおける職場定着セミナーの開催等により、引き続き若者の定着を支援していく
④UIターン・移住・定住の促進								
91	若者の県内への定着率(25歳人口を10年前の15歳人口で割った値)	85.6% (H27)	—	86.7% (R2)	—	85.6%以上	—	引き続き雇用施策の推進に取り組むとともに、定着率の増加を目指す
92	若者・女性の転出超過数	182人	△1,159人	△1,943人	△2,415人	移動均衡	△	特に20～29歳の転出超過が多いことから、若年層の県内定着のための取組みの強化などにより達成を目指す
93	県・市町村の移住相談窓口等を通じた移住者(学生Uターン者を除く)	726人	734人	764人	823人	1,000人	○	地方移住への関心は高まっており、引き続き移住・関係人口拡大に向けて取り組むことにより、達成を目指す
94	県立大学志願倍率	4倍	3.4倍	4.2倍	4倍	5倍	○	県内外へのPR等を強化し、志願者のさらなる増加を図る
V 経済的負担の軽減								
①妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減								
95	子どもを増やすにあたっての課題として、「経済的な負担」を挙げる人の割合	70.4% (H29)	—	—	—	低下させる	—	保育料軽減などの各般の経済的負担の軽減施策の実施により、経済的負担が理由で希望の子どもを持たないと思える人の割合を低下させる
VI 子育て支援の気運の醸成								
①子育て等に温かい気運の醸成								
96	子育てを楽しんでいると感じる割合	61.2% (H29)	—	—	—	増加させる	—	子育てに温かい社会づくりに努め増加を目指す
97	とやま子育て応援団の利用度	61.7%	62.4%	69.3%	73.0%	増加させる	◎	増加傾向にあり、引き続き子育てに温かい社会づくりに努め、増加を目指す